

週刊 リスクマネー経済新聞

リスクマネジメント愛媛

先週の振り返り

◆ 先週の株式 & 為替相場 (前週末比)

日経平均：26,553円 (+434円) / ドル円：129.60円 / NY株式：33,375.49ドル (-927ドル)

◆ 先週の日経平均株価は堅調な動きとなりました。週初は大幅安で始まったものの、日銀が18日の金融政策決定会合で大規模緩和を維持することを決めたことで大きく上昇しました。政策修正が懸念され売られていた分が反発上昇、また円安に進んだ事で輸出関連株にも追い風となりました。

⇒ 年初から好調だった米国株は3週間ぶりの下落となりました。米金融大手ゴールドマン・サックスの四半期決算が市場予想を下回り、米企業全体の業績悪化が意識され売られました。また米小売売上高などの指標も市場予想に届かず、景気減速への懸念が高まっています。

【資金の流れ】 半導体関連株 ⇒ 輸出関連株 円 ⇒ 米ドル

注目トピック

◆ 米国で高まる6対4の分散投資の有効性議論！？ …インフレ時代の到来

米国金融市場では、伝統的な投資戦略である株式60%・債券40%の6対4の分散投資（ポートフォリオ）の有効性が大きな議論の的となっています。世界的な経済環境の変化の中で必要なことは…

【2022年は歴史的損失に…】

運用資金を6対4の割合で株式と債券に振り分ける分散投資は、主に株式投資で利益を上げる一方、債券を保有することで株価下落時のリスクヘッジをするとの考え方にに基づきます。景気情勢が悪化して株価が下落する局面では、しばしば金利は低下して債券価格が上昇する傾向があり、株価下落の損失を穴埋めすることが出来るとされます。しかし2022年の米国金融市場では株価が大きく下げるなかで同時に債券価格も下落しており、この投資戦略が大きな損失（配当込みで▲19.5%）となったため有効性が疑問視されています。

【インフレヘッジが重要…】

昨年は債券価格の下落があまりにも急激だったためマイナスになったものの、6対4の分散投資でこのような極端な損失が起こる確率は130年に一度と言われています。しかし米資産運用大手のブラックロックはこの投資戦略が既に時代遅れだとしています。世界の経済環境はグレート・モデレーション（大いなる安定）が終わり新たなインフレの時代へ移行したとの考え方です。従来よりも債券投資の比率を低下させ株式投資と併せて他にもインフレヘッジとなる金融商品を持つべきとしています。今後もこの議論には注目です。

今週の話題

◆ インドを筆頭にアジア諸国が世界経済を牽引する時代に

【解説】

2023年インドは中国を抜いて人口世界一（14.3億人）になる見込みです。国連発表では世界人口は80億人を超えたとされますがインド人口は18%弱をしめており、また80億人の半数以上はアジアの人口が占めています。

【ポイント】

インドは年齢の中央値が若く（27.9歳）経済成長が期待されており、23年の経済成長率は主要経済国で最も高い約7%と予想されています。一方日本の中央値は世界一高く（48.7歳）また出生数も急速に低下しています。

【今後の影響】

現在の国連予測では世界人口は2086年に約104億人でピークに達するとみられています。その中でもインドを筆頭にアジア諸国は大きく経済成長し、世界経済のエンジンになると見込まれ投資妙味が高まっています。